

野村アフリカ株投資

運用報告書(全体版)

第9期(決算日2016年11月17日)

作成対象期間(2015年11月18日～2016年11月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

当ファンドは、2016年8月10日に信託期間を延長する約款変更を行い、2020年11月17日を信託期間終了日といたしました。

なお、当ファンドからスイッチング可能である野村アフリカ株投資 マネープール・ファンドにつきましては2017年11月17日に信託期間満了となりますのでご留意下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2008年3月6日から2020年11月17日(当初、2017年11月17日)までです。	
運用方針	野村アフリカ株投資マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてアフリカ諸国の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村アフリカ株投資	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	アフリカ諸国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村アフリカ株投資	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数	株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	騰落率				
5期(2012年11月19日)	円 7,962	円 0	% 14.9	95.38	% 13.1	% 98.3	百万円 9,229
6期(2013年11月18日)	10,323	20	29.9	121.20	27.1	99.0	8,175
7期(2014年11月17日)	13,578	200	33.5	157.74	30.1	99.5	7,202
8期(2015年11月17日)	11,065	60	△18.1	130.90	△17.0	95.7	5,185
9期(2016年11月17日)	9,213	0	△16.7	114.92	△12.2	96.8	3,691

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCI EM アフリカ インデックス(税引後配当込み・円ベース))は、MSCI EM アフリカ インデックス(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算し、設定時を100として指数化しております。

*MSCI EM アフリカ インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2015年11月17日	円 11,065	% -	130.90	% 95.7	% -
11月末	11,103	0.3	132.30	1.1	97.9
12月末	10,072	△9.0	119.01	△9.1	98.1
2016年1月末	8,871	△19.8	106.26	△18.8	97.5
2月末	8,440	△23.7	103.01	△21.3	98.2
3月末	9,827	△11.2	121.50	△7.2	97.5
4月末	9,987	△9.7	122.02	△6.8	98.2
5月末	9,465	△14.5	114.53	△12.5	98.9
6月末	8,965	△19.0	111.20	△15.0	99.7
7月末	9,950	△10.1	124.30	△5.0	99.6
8月末	9,496	△14.2	119.26	△8.9	99.4
9月末	9,466	△14.5	120.23	△8.2	98.5
10月末	9,578	△13.4	119.62	△8.6	97.5
(期末) 2016年11月17日	9,213	△16.7	114.92	△12.2	96.8

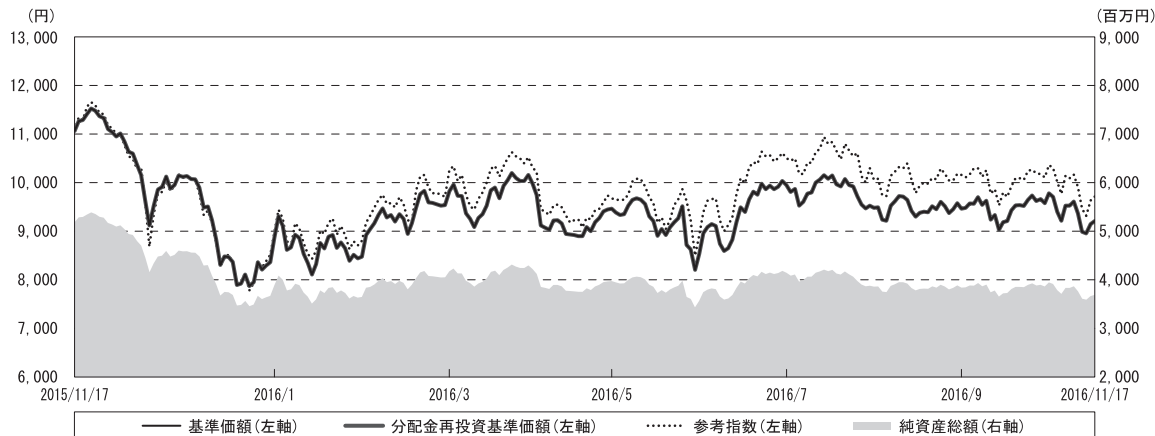
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：11,065円

期 末：9,213円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△16.7%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年11月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI EM アフリカ インデックス(税引後配当込み・円ベース)です。作成期首(2015年11月17日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 南アフリカのネネ財務相が突然解任され政治的混乱による経済改革の遅れが懸念されたこと、世界銀行が南アフリカやエジプトの2016年経済成長率予想を引き下げたこと、南アフリカ・ランド安の進行によりインフレ懸念が高まったこと
- (上 昇) 南アフリカの2016年2月のPMI(購買担当者景気指数)が市場予想を大きく上回ったこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)が利上げペースの減速を示唆したこと、中国で市場予想を上回る経済指標が発表されたこと
- (下 落) 南アフリカの一部経済指標が市場予想を下回ったこと、英国のEU(欧州連合)離脱が決定し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、エジプト中央銀行が市場予想を上回る利上げを実施したこと

- (上 昇) 世界的な景気刺激策への期待が高まったこと、南アフリカでの地方選挙の結果を受け政府による経済政策への期待が高まったこと、IMF（国際通貨基金）からエジプトへの資金援助が基本合意されたこと
- (下 落) 南アフリカの政治リスクの高まりが懸念されたこと、欧州の金融緩和縮小や米国の追加利上げなどの可能性が懸念されたこと、トランプ米次期大統領の掲げる政策を背景に米国長期金利が上昇したこと

○投資環境

アフリカ諸国株式市場は、期首、南アフリカのズマ大統領がそれまで歳出削減を熱心に進めてきたネネ財務相を突然解任し、政治的混乱による経済改革の遅れが懸念されたことや、世界銀行が南アフリカやエジプトの2016年経済成長率見通しを引き下げたこと、南アフリカ・ランド安の進行によるインフレ懸念の高まりなどから、2016年1月中旬にかけて下落しました。その後、南アフリカで市場予想を上回る経済指標が発表されたことや、FOMCが利上げペースの減速を示唆したこと、中国で市場予想を上回る経済指標が発表され、中国景気に対する過度の懸念が和らいだことなどから反発しました。4月下旬からは、南アフリカの2016年1－3月期の実質GDP（国内総生産）成長率や経常収支が市場予想を下回ったことや、英国の国民投票でEU離脱派が勝利すると、先行き不透明感から投資家心理が悪化したこと、エジプト中央銀行による市場予想を上回る利上げなどを受け、再び下落しました。しかし6月末には、英国のEU離脱決定の影響に対する主要国の政策対応への期待などから反発し、その後も南アフリカの地方選挙で与党の得票率が低調な結果となり、政府が経済政策に更に注力するとの期待が高まったことや、IMFがエジプトに3年間で120億米ドルを支援することで基本合意したとの発表などを受けて続伸しました。8月中旬以降は、南アフリカにおいてズマ大統領との対立が囁かれるゴードン財務相に対し不正スパイ組織設立の嫌疑で捜査が及ぶと、それまで財政再建を進めてきた同相の交代の可能性や、それに伴う国債格下げへの懸念が高まったことなどから下落しました。また、欧州の金融緩和縮小や米国の追加利上げなどの可能性が懸念されたことや、米大統領選でトランプ氏が勝利すると同氏の掲げる政策を背景に米国長期金利が上昇したことなども株式市場を押し下げ、当期においてアフリカ諸国株式市場は米ドルベースで下落しました。

また、為替市場では、世界経済の減速懸念や、英国のEU離脱が決定し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから円高が進行しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村アフリカ株投資]

主要投資対象である「野村アフリカ株投資マザーファンド」受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの基本方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[野村アフリカ株投資マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

・期中の主な動き

- (1) 国別配分については、期首においては、エジプトやケニアなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）とし、南アフリカをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。期末においては、ケニアやナイジェリアなどをオーバーウェイトとし、南アフリカをアンダーウェイトとしました。
- (2) 業種配分については、期首においては、一般消費財・サービスや生活必需品などをオーバーウェイトとし、金融や素材などをアンダーウェイトとしました。期末においては、生活必需品や一般消費財・サービスなどをオーバーウェイトとし、不動産や素材などをアンダーウェイトとしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数（MSCI EM アフリカ インデックス（税引後配当込み・円ベース））の騰落率が－12.2%になったのに対し、基準価額の騰落率は－16.7%となりました。

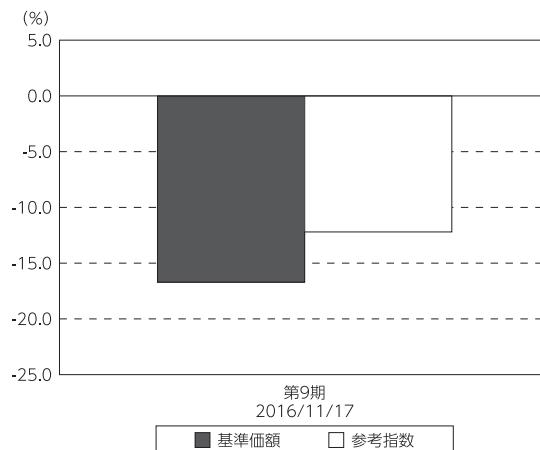
(主なプラス要因)

- ①国別配分において、株価騰落率が参考指数を上回ったエジプトをオーバーウェイトとしたこと
- ②業種配分において、株価騰落率が参考指数を上回った生活必需品をオーバーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ①国別配分において、株価騰落率が参考指数を下回ったナイジェリアをオーバーウェイトとしたこと
- ②業種配分において、株価騰落率が参考指数を上回った素材をアンダーウェイトとしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI EM アフリカ インデックス（税引後配当込み・円ベース）です。

◎分配金

- (1) 基準価額水準などを勘案して、大変遺憾ながら今期の収益分配は見送らせていただきました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2015年11月18日～ 2016年11月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,815

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村アフリカ株投資マザーファンド]

1. 投資環境

アフリカ諸国株式市場は、中長期的な成長期待が高い市場が多い一方で、短期的には米国の次期政権による経済政策や、商品市況の動向などの外部要因に加え、各国の政治情勢や経済動向などの固有要因にも左右されやすい展開が続くと考えられます。

2. 投資方針

- ①南アフリカについては、国内政治や為替市場の動向を注視していきます。ズマ大統領との対立が囁かれるゴードン財務相に対する捜査が打ち切れ、市場からの信任の厚い財務相に対する政治圧力が弱まったことでとりあえず安堵感が広がりましたが、国内景気の減速が続く中、国債格付けの見直しを控えており、引き続き政治情勢には注意を要します。銘柄選択にあたっては、高い競争力を有する優良企業を中心に選別する方針です。加えて、南アフリカ以外の国にも事業を展開し、国内の経済環境によらず、アフリカ地域全体の中長期的な内需拡大の恩恵を享受できる銘柄にも注目しています。
- ②エジプトについては、中央銀行が11月3日にエジプト・ポンドの変動相場制への移行を発表しましたが、外貨不足に起因する物資の不足やインフレに悩まされてきた同国にとって、資金援助と為替の適切な調整が経済立て直しのきっかけとなることが期待されています。一時的な経済の混乱などの悪材料は相当程度株価に反映されているように思われ、経済再建への道筋が明らかになれば投資家の関心が戻ってくるが見込まれます。
- ③ナイジェリアについては、原油価格の動向や経済政策方針に注目しています。通貨ナイジェリア・ナイラは一旦切り下げられたものの、原油価格下落が同国経済へ与える影響を考慮すれば、追加切り下げが行なわれる可能性があります。原油価格が底打ちする中、国内の経済環境が落ち着きを取り戻せるかに着目しています。銘柄選択にあたっては、市場シェアが高いなど、競争力や業績の安定度が高い優良企業を選別する方針です。
- ④ケニアについては、中長期的に堅調な業績が見込まれる電気通信サービス株などへの投資を継続する考えです。

[野村アフリカ株投資]

主要投資対象である[野村アフリカ株投資マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については、引き続き為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年11月18日～2016年11月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	207	2.160	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(99)	(1.026)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(99)	(1.026)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.090	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.090)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.051	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(5)	(0.051)	
(d) そ の 他 費 用	11	0.117	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(11)	(0.110)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	232	2.418	
期中の平均基準価額は、9,601円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月18日～2016年11月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村アフリカ株投資マザーファンド	千口 17,104	千円 29,879	千口 490,647	千円 751,598

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年11月18日～2016年11月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村アフリカ株投資マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,903,044千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,026,257千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月18日～2016年11月17日)

利害関係人との取引状況

<野村アフリカ株投資>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
預金	百万円 886	百万円 886	% 100.0	百万円 886	百万円 886	% 100.0

<野村アフリカ株投資マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 288	百万円 174	% 60.4	百万円 1,054	百万円 202	% 19.2
預金	162	162	100.0	162	162	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年11月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村アフリカ株投資マザーファンド	千口 2,876,178	千口 2,402,635	千円 3,684,201

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年11月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村アフリカ株投資マザーファンド	千円 3,684,201	% 98.2
コール・ローン等、その他	66,751	1.8
投資信託財産総額	3,750,952	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村アフリカ株投資マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（3,681,910千円）の投資信託財産総額（3,796,970千円）に対する比率は97.0%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.74円、1ユーロ=116.41円、1エジプトポンド=6.95円、1ケニアシリング=1.07円、1ランド=7.60円、1ナイラ=0.3453円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月17日現在)

○損益の状況 (2015年11月18日～2016年11月17日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,750,952,806
コール・ローン等	66,751,135
野村アフリカ株投資マザーファンド(評価額)	3,684,201,671
(B) 負債	59,424,101
未払解約金	17,093,103
未払信託報酬	42,267,580
未払利息	80
その他未払費用	63,338
(C) 純資産総額(A-B)	3,691,528,705
元本	4,006,963,718
次期繰越損益金	△ 315,435,013
(D) 受益権総口数	4,006,963,718口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,213円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,291
受取利息	4,324
支払利息	△ 9,615
(B) 有価証券売買損益	△ 650,341,600
売買益	106,211,908
売買損	△ 756,553,508
(C) 信託報酬等	△ 87,135,951
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 737,482,842
(E) 前期繰越損益金	181,102,689
(F) 追加信託差損益金	240,945,140
(配当等相当額)	(326,626,376)
(売買損益相当額)	(△ 85,681,236)
(G) 計(D+E+F)	△ 315,435,013
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 315,435,013
追加信託差損益金	240,945,140
(配当等相当額)	(326,746,823)
(売買損益相当額)	(△ 85,801,683)
分配準備積立金	1,202,301,833
繰越損益金	△1,758,681,986

(注) 期首元本額は4,686,986,508円、期中追加設定元本額は70,379,975円、期中一部解約元本額は750,402,765円、1口当たり純資産額は0.9213円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額21,405,326円。(野村アフリカ株投資マザーファンド)

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年11月18日～2016年11月17日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年11月18日～ 2016年11月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	17,069,705円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	326,746,823円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,185,232,128円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,529,048,656円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,815円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間を3年更新し、信託期間終了日を2020年11月17日とする所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2016年8月10日>

野村アフリカ株投資マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2016年11月17日）

作成対象期間（2015年11月18日～2016年11月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、定量評価に基づく個別銘柄の投資魅力度等の判断に加え、企業訪問を含む定性評価に基づくファンダメンタル分析により、収益性、成長性、財務安定性および株価の割安性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。なお、上場投資信託（ETF）や不動産投資信託（REIT）の性質を有する投資信託証券にも信託財産の純資産総額の5%を上限に投資する場合があります。また、アフリカ諸国の企業の株式にかかる指数を対象とした有価証券指数等先物取引や有価証券店頭指数等スワップ取引を適宜活用する場合があります。 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一般的に組入比率を引き下げる場合があります。
主な投資対象	アフリカ諸国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株式先物比率	純資産額
		騰落率	騰落率		
	円	%	%	%	百万円
7期(2012年11月19日)	11,988	17.2	13.1	98.0	9,255
8期(2013年11月18日)	15,868	32.4	27.1	99.1	8,167
9期(2014年11月17日)	21,576	36.0	30.1	99.7	7,188
10期(2015年11月17日)	17,995	△16.6	△17.0	95.9	5,175
11期(2016年11月17日)	15,334	△14.8	△12.2	97.0	3,684

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCI EM アフリカ インデックス(税引後配当込み・円ベース))は、MSCI EM アフリカ インデックス(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。
*MSCI EM アフリカ インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

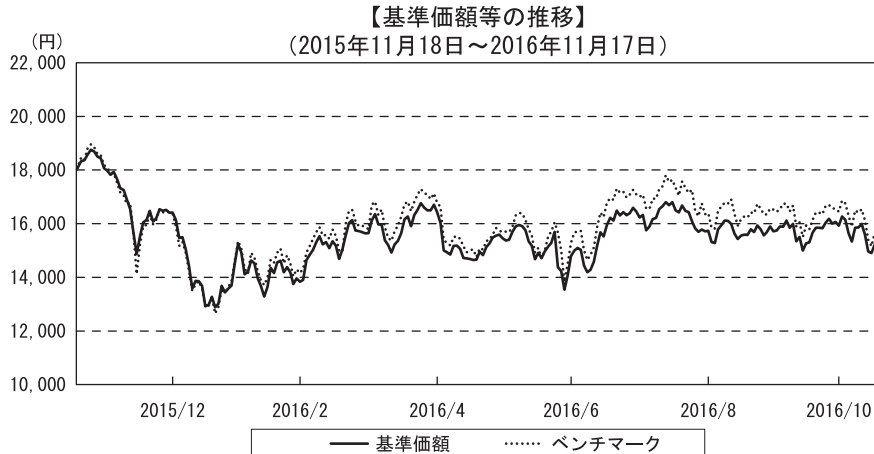
年月日	基準価額	ベンチマーク		株式先物比率
		騰落率	騰落率	
(期首) 2015年11月17日	円 17,995	% -	% -	% 95.9
11月末	18,072	0.4	1.1	98.1
12月末	16,406	△8.8	△9.1	97.7
2016年1月末	14,522	△19.3	△18.8	97.7
2月末	13,835	△23.1	△21.3	98.1
3月末	16,129	△10.4	△7.2	97.7
4月末	16,419	△8.8	△6.8	98.4
5月末	15,586	△13.4	△12.5	98.7
6月末	14,792	△17.8	△15.0	99.7
7月末	16,450	△8.6	△5.0	99.7
8月末	15,736	△12.6	△8.9	99.3
9月末	15,712	△12.7	△8.2	98.7
10月末	15,928	△11.5	△8.6	97.7
(期末) 2016年11月17日	15,334	△14.8	△12.2	97.0

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首17,995円から期末15,334円となりました。

- (下 落) 南アフリカのネネ財務相が突然解任され政治的混乱による経済改革の遅れが懸念されたこと、世界銀行が南アフリカやエジプトの2016年経済成長率予想を引き下げたこと、南アフリカ・ランド安の進行によりインフレ懸念が高まったこと
- (上 昇) 南アフリカの2016年2月のPMI（購買担当者景気指数）が市場予想を大きく上回ったこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）が利上げペースの減速を示唆したこと、中国で市場予想を上回る経済指標が発表されたこと
- (下 落) 南アフリカの一部経済指標が市場予想を下回ったこと、英国のEU（欧州連合）離脱が決定し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、エジプト中央銀行が市場予想を上回る利上げを実施したこと
- (上 昇) 世界的な景気刺激策への期待が高まったこと、南アフリカでの地方選挙の結果を受け政府による経済政策への期待が高まったこと、IMF（国際通貨基金）からエジプトへの資金援助が基本合意されたこと
- (下 落) 南アフリカの政治リスクの高まりが懸念されたこと、欧州の金融緩和縮小や米国の追加利上げなどの可能性が懸念されたこと、トランプ米次期大統領の掲げる政策を背景に米国長期金利が上昇したこと

○当ファンドのポートフォリオ

○株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

○為替ヘッジ

当ファンドの基本方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○期中の主な動き

- (1) 国別配分については、期首においては、エジプトやケニアなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）とし、南アフリカをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。期末においては、ケニアやナイジェリアなどをオーバーウェイトとし、南アフリカをアンダーウェイトとしました。
- (2) 業種配分については、期首においては、一般消費財・サービスや生活必需品などをオーバーウェイトとし、金融や素材などをアンダーウェイトとしました。期末においては、生活必需品や一般消費財・サービスなどをオーバーウェイトとし、不動産や素材などをアンダーウェイトとしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

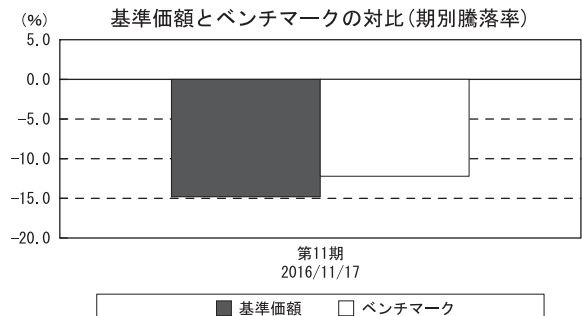
ベンチマーク（MSCI EM アフリカ インデックス（税引後配当込み・円ベース））の騰落率が-12.2%になったのに対し、基準価額の騰落率は-14.8%となりました。

（主なプラス要因）

- ①国別配分において、株価騰落率がベンチマークを上回ったエジプトをオーバーウェイトとしたこと
- ②業種配分において、株価騰落率がベンチマークを上回った生活必需品をオーバーウェイトとしたこと

（主なマイナス要因）

- ①国別配分において、株価騰落率がベンチマークを下回ったナイジェリアをオーバーウェイトとしたこと
- ②業種配分において、株価騰落率がベンチマークを上回った素材をアンダーウェイトとしたこと



(注) ベンチマークは、MSCI EM アフリカ インデックス（税引後配当込み・円ベース）です。

◎今後の運用方針

1. 投資環境

アフリカ諸国株式市場は、中長期的な成長期待が高い市場が多い一方で、短期的には米国の次期政権による経済政策や、商品市況の動向などの外部要因に加え、各国の政治情勢や経済動向などの固有要因にも左右されやすい展開が続くと考えられます。

2. 投資方針

- ①南アフリカについては、国内政治や為替市場の動向を注視していきます。ズマ大統領との対立が囁かれるゴードン財務相に対する捜査が打ち切られ、市場からの信任の厚い財務相に対する政治圧力が弱まったことでとりあえず安堵感が広がりましたが、国内景気の減速が続く中、国債価格付けの見直しを控えており、引き続き政治情勢には注意を要します。銘柄選択にあたっては、高い競争力を有する優良企業を中心に選別する方針です。加えて、南アフリカ以外の国にも事業を展開し、国内の経済環境によらず、アフリカ地域全体の中長期的な内需拡大の恩恵を享受できる銘柄にも注目しています。
- ②エジプトについては、中央銀行が11月3日にエジプト・ポンドの変動相場制への移行を発表しましたが、外貨不足に起因する物資の不足やインフレに悩まされてきた同国にとって、資金援助と為替の適切な調整が経済立て直しのきっかけとなることが期待されています。一時的な経済の混乱などの悪材料は相当程度株価に反映されているように思われ、経済再建への道筋が明らかになれば投資家の関心が戻ってくるが見込まれます。
- ③ナイジェリアについては、原油価格の動向や経済政策方針に注目しています。通貨ナイジェリア・ナイラは一旦切り下げられたものの、原油価格下落が同国経済へ与える影響を考慮すれば、追加切り下げが行なわれる可能性があります。原油価格が底打ちする中、国内の経済環境が落ち着きを取り戻せるかに着目しています。銘柄選択にあたっては、市場シェアが高いなど、競争力や業績の安定度が高い優良企業を選別する方針です。
- ④ケニアについては、中長期的に堅調な業績が見込まれる電気通信サービス株などへの投資を継続する考えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年11月18日～2016年11月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.090 (0.090)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	8 (8)	0.051 (0.051)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	18 (17) (0)	0.114 (0.110) (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	40	0.255	
期中の平均基準価額は、15,798円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月18日～2016年11月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 — (296)	千米ドル — (—)	百株 788	千米ドル 495
	エジプト	2,867 (500)	千エジプトポンド 2,594 (—)	1,550	千エジプトポンド 6,178
国	ケニア	5,690	千ケニアシリング 18,101	38,666	千ケニアシリング 79,116
	南アフリカ	7,041 (4,105)	千ランド 80,930 (30,715)	11,388 (3,756)	千ランド 129,480 (30,715)
	ナイジェリア	302	千ナイラ 21,385	40,302	千ナイラ 39,333

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年11月18日～2016年11月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,903,044千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,026,257千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月18日～2016年11月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	288	174	60.4	1,054	202	19.2
預金	162	162	100.0	162	162	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年11月17日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
INTEGRATED DIAGNOSTICS-WI	794	600	204	22,248	ヘルスケア・プロバイダー・ヘルスケア・サービス	
EDITA FOOD INDUSTRIES-REG S	297	—	—	—	食品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,092	600	204	22,248	
		2	1	—	<0.6%>	
(エジプト)			千エジプトポンド			
COMMERCIAL INTERNATIONAL BANK	2,450	1,400	9,455	65,716	銀行	
ARABIAN FOOD INDUSTRIES CO	—	2,867	2,210	15,365	食品	
T M G HOLDING	7,500	7,500	6,240	43,368	不動産管理・開発	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,950	11,767	17,906	124,450	
		2	3	—	<3.4%>	
(ケニア)			千ケニアシリング			
EAST AFRICAN BREWERIES LTD	1,950	1,946	51,179	54,762	飲料	
EQUITY GROUP HOLDINGS LTD	—	5,690	18,492	19,786	銀行	
KCB GROUP LTD	15,700	6,234	19,013	20,344	銀行	
SAFARICOM LTD	57,700	28,504	58,433	62,523	無線通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	75,350	42,374	147,119	157,417	
		3	4	—	<4.3%>	
(南アフリカ)			千ランド			
AVI LTD	545	500	4,462	33,911	食品	
BIDVEST GROUP LTD	315	404	6,609	50,229	コングロマリット	
CLICKS GROUP LTD	480	420	4,865	36,979	食品・生活必需品小売り	
STEINHOFF INTL HOLDINGS LTD	3,656	—	—	—	家庭用耐久財	
DISCOVERY LTD	1,253	1,253	14,077	106,991	保険	
REMGRO LTD	—	200	4,260	32,376	各種金融サービス	
THE FOSCHINI GROUP LTD	500	370	5,019	38,144	専門小売り	
MTN GROUP LTD	3,542	2,588	28,688	218,035	無線通信サービス	
ANGLOGOLD ASHANTI LTD	—	590	9,651	73,349	金属・鉱業	
FIRSTSTRAND LTD	7,862	7,690	37,857	287,719	各種金融サービス	
NASPERS LTD-N SHS	579	444	94,753	720,123	メディア	
CORONATION FUND MANAGERS LTD	900	730	5,219	39,668	資本市場	
OCEANA GROUP LTD	725	472	5,430	41,274	食品	
SASOL LTD	550	579	20,746	157,675	石油・ガス・消耗燃料	
SHOPRITE HOLDINGS LTD	1,300	1,090	20,287	154,181	食品・生活必需品小売り	
BRAIT SE	—	400	3,620	27,512	資本市場	
STANDARD BANK GROUP LTD	1,000	1,180	17,323	131,659	銀行	
WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	2,400	2,581	17,832	135,526	複合小売り	
IMPERIAL HOLDINGS LTD	630	120	1,931	14,682	販売	
ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LT	911	750	22,069	167,728	医薬品	
SANLAM LIMITED	5,340	4,380	27,033	205,453	保険	
KUMBA IRON ORE LTD	—	275	4,384	33,325	金属・鉱業	
MONDI LTD	385	320	8,692	66,065	紙製品・林産品	
LIFE HEALTHCARE GROUP HOLDIN	2,650	900	2,910	22,120	ヘルスケア・プロバイダー・ヘルスケア・サービス	
VODACOM GROUP	—	340	4,812	36,571	無線通信サービス	
OLD MUTUAL PLC	1,159	—	—	—	保険	
MR PRICE GROUP LTD	820	725	10,287	78,181	専門小売り	
STEINHOFF INTERNATIONAL H NV	—	3,724	25,563	194,279	家庭用耐久財	

銘柄	株数	株数	当期		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(南アフリカ) BID CORP LTD	百株 —	百株 478	千ランド 11,729	千円 89,146	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 37,505	株数 33,507	420,119	3,192,911	
	銘柄数<比率>	22	—	<86.7%>	
(ナイジェリア) GUARANTY TRUST BANK UNITED BANK FOR AFRICA PLC ZENITH BANK LTD	39,699 200,000 50,000	39,699 160,000 50,000	千ナイラ 85,354 67,680 70,900	29,473 23,369 24,481	銀行 銀行 銀行
小計	株数・金額 289,699	249,699	223,934	77,324	
	銘柄数<比率>	3	—	<2.1%>	
合計	株数・金額 413,597	337,948	—	3,574,352	
	銘柄数<比率>	32	38	—	<97.0%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	当期		比率
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ナイジェリア) AFRILAND PROPERTIES PLC	口 1,424,242	口 1,424,242	千ナイラ —	千円 —	% —
合計	口数・金額 1,424,242	1,424,242	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	<—%>	

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年11月17日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 3,574,352	% 94.1
コール・ローン等、その他	222,618	5.9
投資信託財産総額	3,796,970	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (3,681,910千円) の投資信託財産総額 (3,796,970千円) に対する比率は97.0%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.74円、1ユーロ=116.41円、1エジプトポンド=6.95円、1ケニアシリング=1.07円、1ランド=7.60円、1ナイラ=0.3453円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,796,970,842
コール・ローン等	51,037,438
株式(評価額)	3,574,352,098
未収入金	167,923,651
未収配当金	3,657,655
(B) 負債	112,811,105
未払金	112,811,103
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	3,684,159,737
元本	2,402,635,758
次期繰越損益金	1,281,523,979
(D) 受益権総口数	2,402,635,758口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,334円

(注) 期首元本額は2,876,178,795円、期中追加設定元本額は17,104,188円、期中一部解約元本額は490,647,225円、1口当たり純資産額は1,5334円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村アフリカ株投資 2,402,635,758円

○損益の状況 (2015年11月18日～2016年11月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	106,861,166
受取配当金	106,848,748
受取利息	14,322
支払利息	△ 1,904
(B) 有価証券売買損益	△ 871,891,434
売買益	239,918,891
売買損	△1,111,810,325
(C) 保管費用等	△ 4,671,870
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 769,702,138
(E) 前期繰越損益金	2,299,402,010
(F) 追加信託差損益金	12,775,155
(G) 解約差損益金	△ 260,951,048
(H) 計(D+E+F+G)	1,281,523,979
次期繰越損益金(H)	1,281,523,979

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2016年11月17日現在)

年 月	日
2016年11月	-
12月	16、26、27

※2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。